

貸借対照表

令和 5年 3月 31日

(単位：円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		47,393,966,331	47,436,385,609	△ 42,419,278
有形固定資産		32,303,944,152	32,151,155,504	152,788,648
土地		19,587,167,924	19,587,167,924	0
建物		10,992,943,504	10,846,783,256	146,160,248
構築物		493,140,087	488,727,975	4,412,112
教育研究用機器備品		376,193,703	386,863,908	△ 10,670,205
管理用機器備品		10,405,987	7,635,138	2,770,849
図書		844,092,947	833,977,303	10,115,644
特定資産		15,015,000,000	15,192,336,063	△ 177,336,063
第2号基本金引当特定資産		0	177,336,063	△ 177,336,063
第3号基本金引当特定資産		15,015,000,000	15,015,000,000	0
その他の固定資産		75,022,179	92,894,042	△ 17,871,863
借地権		30,000,000	30,000,000	0
電話加入権		2,251,348	2,251,348	0
教育研究用ソフトウェア		18,816,011	32,917,975	△ 14,101,964
管理用ソフトウェア		2,937,330	2,888,908	48,422
長期前払金		16,293,490	18,265,811	△ 1,972,321
長期貸付金		4,504,000	6,370,000	△ 1,866,000
敷金・保証金		220,000	200,000	20,000
流動資産		7,824,080,761	8,244,825,035	△ 420,744,274
現金預金		7,618,164,189	8,087,521,488	△ 469,357,299
未収入金		141,379,772	103,581,101	37,798,671
販売用品		10,689,939	10,770,733	△ 80,794
短期前払金		51,191,510	42,055,706	9,135,804
立替金		2,655,351	896,007	1,759,344
資産の部合計		55,218,047,092	55,681,210,644	△ 463,163,552
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		665,894,165	644,745,781	21,148,384
長期未払金		969,637	2,363,485	△ 1,393,848
退職給与引当金		664,924,528	642,382,296	22,542,232
流動負債		1,148,187,949	1,243,152,775	△ 94,964,826
未払金		269,225,377	277,200,287	△ 7,974,910
前受金		773,666,000	840,043,500	△ 66,377,500
預り金		105,296,572	125,908,988	△ 20,612,416
負債の部合計		1,814,082,114	1,887,898,556	△ 73,816,442
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		61,111,286,237	60,596,498,848	514,787,389
第1号基本金		45,753,286,237	45,061,162,785	692,123,452
第2号基本金		0	177,336,063	△ 177,336,063
第3号基本金		15,015,000,000	15,015,000,000	0
第4号基本金		343,000,000	343,000,000	0
繰越収支差額		△ 7,707,321,259	△ 6,803,186,760	△ 904,134,499
翌年度繰越収支差額		△ 7,707,321,259	△ 6,803,186,760	△ 904,134,499
純資産の部合計		53,403,964,978	53,793,312,088	△ 389,347,110
負債及び純資産の部合計		55,218,047,092	55,681,210,644	△ 463,163,552

貸借対照表 科目説明

貸借対照表とは、会計年度末における財政状態を表したもので、資産がどれほどあるのか、また負債はいくらなのか、学校法人が維持している純資産がどれほどあるのかを示したものです。

資産の部		
科	目	説明
固定資産		
有形固定資産		
土地		
建物		建物、建物附属設備（電気・給排水等）。
その他の有形固定資産		構築物、機器備品、図書等、上記以外の有形固定資産。
特定資産		
第2号基本金引当特定資産		将来取得する固定資産の取得に係わる第2号基本金引当資産。
第3号基本金引当特定資産		奨学基金等に係わる第3号基本金引当資産。
その他の固定資産		借地権、ソフトウェア等、上記以外の固定資産。
流動資産		
現金預金		
その他の流動資産		貸借対照表日(3月31日)に債権が確定している未収入金額等。
資産の部合計		
負債の部		
科	目	説明
固定負債		
長期未払金		貸借対照表日(3月31日)後、1年を超えて支払う未払金額。
退職給与引当金		教職員への退職金支払に備えるため、その退職金債務をあらかじめ計算した金額。
流動負債		
未払金		貸借対照表日(3月31日)後、1年以内に支払う未払金額。
前受金		翌年度入学の学生・生徒・児童・園児に係わる学生生徒等納付金等。
預り金		教職員から預かる源泉所得税・社会保険料、学生・生徒等から預かる教材費等。
負債の部合計		
純資産の部		
科	目	説明
基本金		学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入から組み入れた金額。
第1号基本金		設立当初または新たな学校の設置、もしくは既設学校の規模拡大や教育の充実向上のため取得した固定資産の価額。
第2号基本金		将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額。
第3号基本金		基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額。
第4号基本金		恒常的に保持すべき資金の額。
繰越収支差額		
翌年度繰越収支差額		
純資産の部合計		
負債の部及び純資産の部合計		

当学校法人は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に従い、貸借対照表及び収支計算書を作成しています。同会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般の企業会計による計算書とは異なっています。